

平成17年度事業計画

フロム沖縄事業詳細報告書(平成17年4月1日から平成18年3月31日)

日本は、経済活動の停滞感を払拭し、輸出産業を中心に景気回復の感がある。しかし、国内のソフトウェア業界においては、外注のグローバル化が進み、低コストを求めて中国を中心とした国外へのアウトソーシングが相変わらず多く、必ずしもいい情勢にあるとは言い難い。

一方、社会においては、郵政民営化法案が閣議決定され、「個人情報保護法」の施行や「ペイオフ」の解禁が実施された。また、中国での排日運動が激しさを増し、実害が出始め、今後の取引が懸念され始めた。日常生活においては、情報通信技術の進展に伴い、ユビキタスネットワーク社会への展望が開けてきた。携帯電話の普及は著しく、その機能が飛躍的に強化されて来ている。中でも、電子財布機能やクレジット機能の搭載等IT技術の社会に果たす新たな役割が急速に拡大しつつある。

国は、「2005年までに世界最先端のIT国家になる」との目標を達成するため、『e-Japan 戦略II』を加速させ、平成16年2月、『e-Japan 戦略II 加速化パッケージ』を策定、同年6月には『e-Japan 重点計画-2004』を策定し、政府として取り組むべき重点施策を明らかにした。重点政策5分野は、次の通り。

- ・世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成
- ・人材の育成並びに教育及び学習の振興
- ・電子商取引等の促進
- ・行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進
- ・高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保

今年度は、『e-Japan 戦略』の総仕上げの年となっている。

『沖縄振興計画』が閣議決定(平成14年7月)されたことに伴い、分野別計画として策定された3カ年計画の『沖縄県情報通信産業振興計画』は、平成17年3月末時点における数値目標(情報通信関連産業への雇用者数:12,000人、同産業の生産額:1,970億円)をクリアし、雇用者数:14,140人、生産額:2,055億円を達成した。

本年度は、『第2次沖縄県情報通信産業振興計画』を策定し、新たに平成19年度末の数値目標(情報通信関連産業への雇用者数:17,800人、同産業の生産額:2,716億円)を設定した。同計画は、活力ある民間主導の自立型経済の構築に向けて、県経済のリーディング産業として情報通信関連産業の集積・振興をはかること、また、アジア・太平洋地域における情報通信産業の集積

地として国際的な情報通信ハブの実現を目指すことを目的としている。当機構は、情報通信産業の振興に貢献していく立場から、同計画の目標達成に向けて、具体的事業を推進し、しっかり支援していく。

当機構の事業収益は、公募提案等を行い、採択されて始めて、確保できる。従って、事業計画に取り上げた事業は、確実に確保できたものではない。これまでの実績を踏まえ、確率の高い事業を今年度の計画に計上した。当機構の今年度の事業収入は、昨年度の半分以上と見込まれ、かなり厳しい事業運営を強いられる。各事業の内容は、以下に示す。

1. IT人材育成事業

1) 情報通信・金融関連に資する人材育成事業

この事業は、昨年同様「情報通信・金融関連産業振興に資する人材育成事業」として、名護市から、受託する予定のものである。事業の趣旨は、金融特区、情報特区に所在する若しくは進出を予定している企業の社員若しくは、採用予定者を対象に専門的・実践的な研修を行い、社員のスキルアップを図り、事業の維持・拡大に繋げることである。引き続きこの事業に応募する。事業内容は、県外研修旅費等の助成、ソフトウェア開発関連の研修、金融業務関連の研修が予想される。

2) IT高度人材育成事業（ITEP）

県が主催する「IT高度人材育成事業（ITEP）」へ、コンソーシアムの一員として参加し、事業運営に関わる監査業務の役割を担い、県内のIT技術者のスキルアップに関わっていく。

3) コールセンター・金融人材育成事業

この事業は、未就業者を主対象としたものである。その内容は、(財)雇用開発推進機構との共催で、実践的な電話応対を主内容とした「コールセンター入門講座」、さらに後援で、金融基礎知識の修得と資格を取得するための「ファイナンシャルプランナー育成講座」、証券外務員の基礎知識の修得と資格を取得するための「証券外務員育成講座」、PCのテクニカルな知識を修得する「テクニカルサポートエンジニア育成講座」を開講する。この事業は、収入の伴わない事業ですが、情報通信関連人材の育成であることから『沖縄県マルチメディアアイランド構想』の具現化の一環として位置づけ、共催、後援を行って関わってきた引き続き支援する。

2. IT産業集積・活性化支援事業

引き続き、企業誘致とプロモーション活動の情報収集と情報提供を行い、県のIT産業集積・活性化の支援をしていく。本年度も金融特区関連のコールセンターやデータセンターの誘致と既存企

業の国内外からの業務受注拡大に主眼を置く。特に、インキュベート施設を活用しているベンチャー企業の活性化には目配りをして行く。また、集積・活性化に資する企業誘致説明会、企業紹介活動、情報交換の場の創出等も行う。特に、コラボレーションや製品受注につながるイベントへの参加に力を入れる。IT産業振興に資する講演会、フォーラム、セミナー等も積極的に主催、後援、協賛等を行っていく。

3. 親子ネット事業

これまで同様、ボランティアグループの「親子ネット」と関わって、地域のデジタル・ディバイドの是正と情報リテラシーの向上に取り組んで行く。従来どおり地域の公民館等での開講はさることながら、新たに地域のITに興味を持つ初等中等教育段階の児童生徒に対し、高度な技術を学ぶことのできる環境を提供し、高度なIT人材を継続的に創出できる場を整備するため、公募事業の「ITクラフトマンシップ・プロジェクト」にチャレンジする。また、IT関連のボランティア活動を側面から支援していく。

4. コーディネート事業

会員団体等と県の関係機関が意見や情報の交換を行い、諸施策への反映や事業活動の活性化等に資する場として、『意見交換会』を開催する。また、IT関連のテーマでプレゼンテーションを行い、その後に交流会を行い、「気づきの場」、「ヒントを得る場」、「親交の場」として活用し、関係機関の事業活動や研究活動等の進展に資することを目的とした『プレゼンテーション&交流会』を開催する。昨年度も、全く実施が出来なかったが、今年度は、趣旨の浸透を図り、しっかり進めて行きたい。その他、これまで培ったノウハウをもとに、IT化に関する相談、助言、紹介、調整等を行う。

5. ワークグループ活動支援事業

会員を主に産学官の関係者が参画し、事業化に向けた検討、情報通信産業の振興に資する政策検討等のWG活動を支援する。また、WGが開催するセミナー、フォーラム等も側面から支援する。

6. 5周年記念事業

当機構は、設立から既に満五年が経過した。それを記念した記念講演会と祝賀会は、平成17年3月10日に成功のうちに終えることができた。

残る記念誌の発行は、講演会と祝賀会の予算残額（62万円）も割り当て、9月末までに行う。

7. 運営体制

冒頭に記述したとおり、事業収入の半減が見込まれることから、要員を昨年度より2名減らし、事務局長、技術担当、庶務担当の3名体制とした。

しかし、当機構のIT産業に対する貢献やネームバリューの高まり等から事務局の庶務的業務が

増え、1名の増員が欲しい状況にある。

引き続き、業務量の軽減を図って行きますが、新たな事業の確保等業務量の増に見合った要員は確保して行く。

以上